

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一福島県社会福祉協議会退職金共済制度にかかる期末要支給額を計上している
 - ・賞与引当金一・期末勤勉手当のうち当会計年度の負担に帰属している額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職共済制度
福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員事業制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 児童養護施設福島愛育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,479,100			4,479,100
建物	396,704,921		16,976,678	379,728,243
合計	401,184,021		16,976,678	384,207,343

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	4,479,100		4,479,100
建物	766,269,000	386,540,757	379,728,243
構築物	36,537,500	14,462,950	22,074,550
車輛運搬具	13,262,975	11,909,994	1,352,981
器具及び備品	124,595,261	80,294,632	44,300,629
ソフトウェア			
合計	945,143,836	493,208,333	451,935,503

計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,987,630		15,987,630
合 計	15,987,630		15,987,630

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし